平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	44,461 人
	17年国調	40,174 人
	増減率	10.7 %
住民基本台帳人口	23.3.31	45,611 人
	22.3.31	44,889 人
	増減率	1.6 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,231	1,435
	6.0	6.8
第２次	6,774	7,824
	33.2	37.3
第３次	12,182	11,488
	59.7	54.8

面積(km²)	79.14
人口密度(人)	562

都道府県名	団体名
08	2350
茨城県	つくばみらい市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	2-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,329,674	36.1	6,329,674	63.6
地方譲与税	281,564	1.6	281,564	2.8
利子割交付金	17,680	0.1	17,680	0.2
配当割交付金	8,041	0.0	8,041	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,091	0.0	3,091	0.0
地方消費税交付金	358,979	2.0	358,979	3.6
ゴルフ場利用税交付金	120,994	0.7	120,994	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,261	0.3	61,261	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	87,036	0.5	87,036	0.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,596	0.2	39,596	0.4
減収補填特例交付金	47,440	0.3	47,440	0.5
地方交付税	3,015,732	17.2	2,652,518	26.6
普通交付税	2,652,518	15.1	2,652,518	26.6
特別交付税	363,214	2.1	-	-
（一般財源計）	10,284,052	58.7	9,920,838	99.6
交通安全対策特別交付金	4,444	0.0	4,444	0.0
分担金・負担金	10,143	0.1	-	-
使用料	248,305	1.4	17,915	0.2
手数料	21,432	0.1	-	-
国庫支出金	2,445,407	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	857,134	4.9	-	-
財産収入	55,617	0.3	12,895	0.1
寄附金	5,424	0.0	-	-
繰入金	50,310	0.3	-	-
繰越金	819,217	4.7	-	-
諸収入	351,067	2.0	1,161	0.0
地方債	2,370,788	13.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,175,788	6.7	-	-
歳入合計	17,523,340	100.0	9,957,253	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,329,674	100.0	-
法定普通税	6,329,674	100.0	-
市町村民税	2,995,684	47.3	-
個人均等割	65,326	1.0	-
所得割	2,210,853	34.9	-
法人均等割	122,103	1.9	-
法人税割	597,402	9.4	-
固定資産税	2,976,646	47.0	-
うち純固定資産税	2,963,840	46.8	-
軽自動車税	81,630	1.3	-
市町村たばこ税	275,714	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,329,674	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	17,523,340	15,052,539
歳出総額	16,203,923	14,233,322
歳入歳出差引	1,319,417	819,217
翌年度に繰越すべき財源	167,502	205,118
実質収支	1,151,915	614,099
単年度収支	537,816	-67,996
積立金	310,689	342,323
繰上償還金	59	71
積立金取崩し額	427	104,436
実質単年度収支	848,137	169,962

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	258	820,182	3,179
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	35,976	2,998
教育公務員	21	62,979	2,999
臨時職員	-	-	-
合計	279	883,161	3,165

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.08.01	5,187
副市区町村長	1	23.01.01	5,491
収入役	-	-	-
教育長	1	22.08.01	4,860
議会議長	1	18.03.27	3,300
議会副議長	1	18.03.27	2,960
議会議員	18	18.03.27	2,780

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,689,904	16.6	2,398,944	2,379,131	21.4
うち職員給	1,536,810	9.5	1,413,743	-	-
扶助費	2,004,910	12.4	557,207	550,831	4.9
公債費	1,303,698	8.0	1,298,851	1,298,792	11.7
内訳 元利償還金	1,303,698	8.0	1,298,851	1,298,792	11.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,998,512	37.0	4,255,002	4,228,754	38.0
物件費	1,966,654	12.1	1,429,761	1,327,138	11.9
維持補修費	129,401	0.8	122,089	108,069	1.0
補助費等	2,141,787	13.2	2,003,707	1,809,116	16.2
うち一部事務組合負担金	1,384,518	8.5	1,384,506	1,277,900	11.5
繰出金	2,205,154	13.6	2,067,276	1,821,619	16.4
積立金	873,037	5.4	867,551	-	-
投資・出資金・貸付金	44,212	0.3	21,132	2,943	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,845,166	17.6	689,099		
うち人件費	86,098	0.5	17,262		
内訳 普通建設事業費	2,838,929	17.5	683,062		
内訳 うち補助	2,147,104	13.3	310,597		
内訳 うち単独	490,170	3.0	313,540		
内訳 災害復旧事業費	6,237	0.0	6,037		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,203,923	100.0	11,455,617		

経常経費充当一般財源等計 9,297,639 千円

経常収支比率 83.5％ 93.4％ （減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,758,234 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	131,875	0.8	-	131,875
総務費	2,456,091	15.2	53,544	2,244,560
民生費	4,128,458	25.5	689	2,288,110
衛生費	1,095,986	6.8	6,465	1,017,116
労働費	44,038	0.3	-	-
農林水産業費	257,578	1.6	47,765	227,587
商工費	96,517	0.6	-	81,918
土木費	3,339,167	20.6	1,710,952	1,801,329
消防費	821,730	5.1	55,491	780,426
教育費	2,522,548	15.6	964,023	1,577,808
災害復旧費	6,237	0.0	-	6,037
公債費	1,303,698	8.0	-	1,298,851
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,203,923	100.0	2,838,929	11,455,617

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	2,249,436
下水道	1,156,549
上水道	44,282
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	331,853
その他	716,752

国民健康保険事業況

実質収支		222,111
再差引収支		181,240
加入世帯数(世帯)		7,215
被保険者数(人)		13,884
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	84
	保険給付費	234

基準財政収入額等

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	5,095,839	5,561,855
基準財政需要額	7,248,556	7,244,997
標準税収入額等	6,562,504	7,207,164
標準財政規模	10,390,810	10,052,866
財政力指数	0.76	0.79
実質収支比率(%)	11.1	6.1
経常一般財源等比率(%)	95.8	91.2
公債費負担比率(%)	10.2	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	109.4	120.6
積立金現在高 財調	1,842,116	1,531,854
積立金現在高 減債	352,755	145,131
積立金現在高 特定目的	1,522,485	1,191,282
地方債現在高	13,944,280	12,667,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	836,739	959,480
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	420,064	461,420
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	932,233	933,016

徴収率(%) 現年・計				
	合計	98.7	96.1	98.3	95.5
	市町村民税	98.6	95.6	97.8	94.5
	純固定資産税	98.6	96.3	98.5	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。